

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0010	事業名	政策企画総務事業			
所属名	政策企画局秘書課		評価責任者	秘書課長 今田 幹雄		
			作成責任者	遠矢 将士	ダイヤルイン 052-954-6018	
政策名	政策企画行政の円滑な運営		施策名	政策企画行政の円滑な運営		
事業目的	政策企画局各所属における事務を効率的に進め、政策企画行政の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	①地方自治法等 ②愛知県表彰条例等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	30人(0人)	29人(0人)	29人(0人)	31人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)
	経費	人件費(a)	457,472千円	423,880千円	419,381千円	467,153千円
		事業費(b)	120,700千円	105,547千円	41,954千円	44,600千円
		公債費(c)	5,749千円	5,815千円	5,815千円	5,538千円
		計(a)+(b)+(c)	583,921千円	535,242千円	467,151千円	517,291千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		583,774千円	535,098千円	466,668千円	515,214千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	政策企画行政の円滑な運営を行う。 1 管理事務費:118,372千円(各種管理事務経費:118,372千円) 2 栄典表彰費:2,328千円(条例表彰受賞者、ボランティア表彰受賞者報償費等:2,328千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	最終目標		7名以上	
			3年度	7名以上	7名/48名 (見込)	
			2年度	7名以上	9名/48名 (実績)	
		2	最終目標		—	
			3年度	—	— (見込)	
	2年度		—	64円 (実績)		
	3	最終目標				
				(見込)		
	4	最終目標				
			(実績)			
5	最終目標					
			(見込)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	一:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため) ・管理的経費の効率的かつ効果的な執行に努め、適正な執行を図ることができた。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、人件費減等により、1年度66円に比べ2円減少した。					
課題	なし					
今後の方向性	行政サービスの質を低下させないよう、更に効率的な管理運営を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0020	事業名	政策調整事業			
所属名	政策企画局企画調整部政策調整課	評価責任者	政策調整課長 富安 精			
		作成責任者	石原 裕士	ダイヤルイン	052-954-6019	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	県全体の政策の調整		
事業目的	本県行政を計画的に進めるに当たり、全国知事会等の構成員になることにより、国や他の構成員との連絡調整を迅速かつ密にすることで、地方自治の円滑な運営と健全な地域づくりを図る。					
根拠法令・計画等	当該団体(全国知事会、中部圏知事会、東海三県二市連絡協議会)の定款、規約					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13人(0人)	13人(0人)	13人(0人)	12人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	128,548千円	128,956千円	126,396千円	115,482千円
		事業費(b)	23,726千円	23,926千円	20,965千円	21,399千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	152,274千円	152,882千円	147,361千円	136,882千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		152,274千円	152,882千円	147,185千円	136,882千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>本県行政を計画的に進めるに当たり、国や中部圏構成9県1市、その他関係者との連絡調整を迅速かつ円滑に進めるため、政策調整事業を行う。</p> <p>1 政策調整費:2,925千円 (国等への提言活動費:1,669千円、全国知事会等事務費:1,256千円)</p> <p>2 政策管理費:4,445千円 (政策顧問費:4,445千円)</p> <p>3 全国知事会等負担金:16,356千円 (全国知事会等負担金:15,816千円、中部圏知事会負担金:340千円 等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 国への統一要請書の作成・公表	最終目標		2回	
			3年度	2回	2回 (見込)	
			2年度	2回	2回 (実績)	
		2 全国知事会等の出席率	最終目標		100%	
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	100% (実績)	
		3 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	21円 (実績)	
	4	最終目標				
				(見込)		
	5	最終目標				
				(実績)		
	外部要因等	<p>・国への要請については、本県からの要請が有効な働きかけとなるように、要請先となる関係各府省の動向を見ながら要請書を作成する必要がある。</p> <p>・全国知事会議については、全国知事会の状況に合わせた知事等の日程調整が必要となる。</p>				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断理由) ◎主要な指標:1(理由:政策調整課の主要な業務であるため) ・2年度については、8月と11月の2回要請書を作成・公表した。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>2年度の県民あたりコストは、人件費の増加等により、1年度に比べ3円増加した。</p>					
課題	<p>・国への要請については、国の動きなどを正確に把握し、知事による要請活動をより効果的に実施するため、関係省庁との綿密な連絡調整や情報収集が必要。</p> <p>・全国知事会については、本県の課題等について、全国知事会を通じて的確に国に対して提言できるよう、全国知事会事務局や他都道府県との綿密な連携が必要。</p>					
今後の方向性	<p>引き続き、関係省庁、全国知事会、他都道府県との連絡調整や情報収集を綿密に行っていく。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0030	事業名	企画事業			
所属名	政策企画局企画調整部企画課	評価責任者	企画課長 浅田 甚作			
		作成責任者	高橋 秀介	ダイヤルイン	052-954-6088	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	県全体の企画立案		
事業目的	県全体の企画・政策の調整、及び地方分権の取組の推進					
根拠法令・計画等	-					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	28人(0人)	27人(0人)	27人(0人)	27人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	283,213千円	273,946千円	271,625千円	270,956千円
		事業費(b)	166,342千円	59,041千円	49,247千円	47,324千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	449,555千円	332,987千円	320,872千円	318,279千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		411,577千円	325,677千円	314,691千円	308,439千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県全体の企画・政策の調整、及び地方分権の取組の推進のため、企画事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 企画調整調査費:15,629千円(企画調査費11,738千円) 2 あいちビジョン推進費:14,829千円(基礎調査12,688千円) 3 地方分権・道州制推進費:3,717千円(調査研究2,771千円) 4 SDGs未来都市計画推進費:52,154千円(SDGs等に関する国際会議実行委員会負担金50,000千円) 5 大学連携・魅力向上支援事業費:4,793千円(ハッカソン開催3,390千円) 6 スーパーシティ構想推進費:55,000千円(コンテンツ分野検討34,175千円) 7 県政150周年記念事業費:20,220千円(PR事業実施20,101千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 中長期計画の策定・年次レポートの作成	最終目標	作成		
			3年度	作成	作成 (見込)	
			2年度	策定	策定 (実績)	
		2 国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の件数	最終目標	2年度から6年度までに5件		
			3年度	前年度より進捗	7件(累計) (見込)	
			2年度	前年度より進捗	4件 (実績)	
		3 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	43円 (実績)	
	4	最終目標				
				(見込)		
				(実績)		
	5	最終目標				
				(見込)		
			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(理由:中長期を展望し、今後10年間に重点的に取り組むべき政策の方向性を示すため、県の長期計画である「あいちビジョン」を策定する必要があるため。)</p> <p>・あいちビジョン2030については、令和2年11月に策定し、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、1年度と比較して増減はなかった。					
課題	あいちビジョン2030の進行管理を適切に行っていく必要がある。					
今後の方向性	毎年度、年次レポートを作成し、ビジョンに示されている政策の進捗状況や新たに取り組むべき課題の把握、社会経済の変化に応じたビジョンの点検、見直しなどに努めていく。地方分権改革に関する「提案募集方式」等を活用し、国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国に対して要請していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0033	事業名	地方創生事業			
所属名	政策企画局企画調整部地方創生課		評価責任者	地方創生課 佐治 幹夫		
			作成責任者	石川 真之	ダイヤルイン 052-954-6093	
政策名	地域のバランスある発展の実現		施策名	特性を生かした地域づくりの実現		
事業目的	地方創生に関する施策の企画調整、地域整備事業の実施により、特性を生かした地域づくりの実現を図る。					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方財政法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21人(0人)	19人(0人)	19人(0人)	人(人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	人(人)
	経費	人件費(a)	207,654千円	188,474千円	190,235千円	0千円
		事業費(b)	228,100千円	221,357千円	168,747千円	0千円
		公債費(c)	1,031,769千円	112,190千円	112,318千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,467,523千円	522,021千円	471,300千円	0千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,433,838千円	487,687千円	412,639千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地方創生に関する施策の企画調整、地域整備に関する事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方創生調整調査費:49,434千円 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費:616千円(外部検討会議開催費488千円) 3 愛知の住みやすき発信事業費:7,306千円(PR事業費7,215千円) 4 木曾岬干拓地地域整備推進費:45,732千円 5 国際観光都市機能整備調査費:94,980千円(調査委託費93,980千円) 6 原子力発電施設等周辺地域整備事業費:30,032千円(電源立地地域対策交付金30,000千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県内市町村の役割のあり方と、しごと創生総合戦略の策定割合	最終目標		100%	
			3年度	94%	91% (見込)	
			2年度	80%	85% (実績)	
		2 県内市町村の地方創生推進交付金の活用割合	最終目標		100%	
			3年度	80%	80% (見込)	
			2年度	74%	78% (実績)	
		3 木曾岬干拓地(三重県区域を含む)の活用率(活用面積/整備区域)	最終目標		100%	
			3年度	58%	58% (見込)	
			2年度	58%	58% (実績)	
		4 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標			
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	67円 (実績)	
		5	最終目標			
					(見込)	
			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:地方創生推進交付金の活用には戦略の策定が必須であるため) ・管理事業全体として、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストの実績値なし。					
課題	木曾岬干拓地の活用については、地元自治体や庁内関係局との調整を要する事項が多いため、これら関係機関と協力して事業を進めていく必要がある。					
今後の方向性	今後も複数の関係機関との調整を円滑に行いながら事業を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0035	事業名	ジブリパーク推進事業			
所属名	政策企画局ジブリパーク推進課	評価責任者	ジブリパーク推進課長 河合 泰			
		作成責任者	榎原 徹	ダイヤルイン	052-954-6857	
政策名	魅力ある都市公園の実現		施策名	ジブリパークの整備		
事業目的	愛知万博の理念を次世代へ継承し、その魅力と価値を一層高めるため、愛・地球博記念公園内にスタジオジブリの世界観を表現したジブリパークを整備し、多くの人たちに愛され、引き継がれていく公園にする。					
根拠法令・計画等	-					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	29人(0人)	19人(0人)	19人(0人)	人(人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	人(人)
	経費	人件費(a)	286,760千円	188,474千円	193,324千円	0千円
		事業費(b)	12,150,471千円	2,850,190千円	2,771,275千円	0千円
		公債費(c)	40,291千円	0千円	19,992千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	12,477,522千円	3,038,664千円	2,984,591千円	0千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		12,477,522千円	3,038,664千円	923,381千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	ジブリパークの整備を行う。 1 推進事業費:54,046千円 2 整備費:12,096,425千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	施設整備進捗	最終目標	整備進捗率 5年度 100%	
				3年度	2エリア工事着工	着工済 (見込)
				2年度	3エリア工事着工	着工済 (実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	61円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
		4		最終目標		
					(実績)	
	5		最終目標			
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:ジブリパーク推進課の主要な業務であるため) ・青春の丘エリア、ジブリの大倉庫エリア、どんどこ森エリアの3エリアの本体工事に着工し、目標を達成した。				
コスト指標の増減分析	1年度は県民当たりコストの実績値なし					
課題	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、進捗を図っていく必要がある。					
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、引き続き4年秋の開業に向けて取り組む。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0040	事業名	広報広聴推進事業			
所属名	政策企画局広報広聴課	評価責任者	広報広聴課長 杉浦 美紀			
		作成責任者	南出 一輝	ダイヤルイン	052-954-6170	
政策名	開かれた県政の実現		施策名	県全体の広報広聴事業の推進		
事業目的	マスメディアを通じた県政情報の提供及び県民の意見の積極的把握					
根拠法令・計画等	-					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14人(0人)	14人(0人)	14人(0人)	14人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)
	経費	人件費(a)	154,288千円	154,162千円	154,372千円	149,409千円
		事業費(b)	291,011千円	305,989千円	299,885千円	285,176千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	445,299千円	460,151千円	454,257千円	434,585千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		418,779千円	425,031千円	417,601千円	407,217千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	マスメディアを通じた県政情報の提供及び県民の意見の積極的把握のため、広報広聴事業を行う。 1 広報紙発行費:207,451千円 2 テレビ・ラジオ放送費:58,545千円 3 「インターネット情報局」運営事業費:3,923千円 4 刊行物広報費:7,139千円 5 広報連絡調整費:10,336千円 6 広聴活動推進費:517千円 7 県政世論調査費:3,100千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 「県政お届け講座」参加者の満足度	最終目標		80%	
			3年度	80%	80% (見込)	
			2年度	80%	82.3% (実績)	
		2 広報あいちの周知度(県政世論調査による)	最終目標		40%	
			3年度	40%	40% (見込)	
			2年度	40%	44% (実績)	
		3 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	60円 (実績)	
	4	最終目標				
				(見込)		
	5	最終目標				
				(実績)		
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	B: 目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:広報あいちは日刊4紙により県内全域に県政情報を毎月提供する基幹広報紙であるため) ・広報あいちの周知度(県政世論調査の結果による)については目標を達成した。 ・「県政お届け講座」の参加者満足度については、アンケート結果を参考に見直しを図る等により、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、人件費増等により、1年度57円に比べ3円増加した。					
課題	・新聞の発行部数が減少傾向にある中で、広報あいちの周知度を確保するため、状況を踏まえた検討を行っていく必要がある。 ・「県政お届け講座」の参加者満足度を高めるため、講座内容を一層充実させていく必要がある。					
今後の方向性	・広報あいちについては、県民の関心が高い、タイムリーな情報を提供することで、引き続き周知度の維持・向上に努めていく。 ・「県政お届け講座」については、参加者へアンケートを実施することにより、ニーズに即したテーマの設定や内容の充実を図り、満足度の向上に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0045	事業名	国際交流事業			
所属名	政策企画局国際課	評価責任者	国際課長 浅田 努			
		作成責任者	道倉 明子	ダイヤルイン	052-954-6180	
政策名	世界に開かれた地域社会の実現		施策名	国際交流活動の活性化		
事業目的	留学生及び国際関係団体等との連絡調整、友好提携先との交流等を行い国際交流活動の活性化を図る。					
根拠法令・計画等	愛知のものづくりを支える留学生受入事業実施要綱、提携州省における友好提携交流事業等実施要領等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17人 (0人)	17人 (0人)	17人 (0人)	25人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)
	経費	人件費(a)	182,174 千円	182,368 千円	172,843 千円	252,439 千円
		事業費(b)	440,127 千円	273,676 千円	358,514 千円	255,850 千円
		公債費(c)	771 千円	776 千円	776 千円	781 千円
		計(a)+(b)+(c)	623,072 千円	456,820 千円	532,133 千円	509,070 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		300,050 千円	319,405 千円	218,887 千円	360,628 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>あいち国際戦略プラン2022の推進等に関する事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 交流推進費:5,014千円(ベトナム関連事業費1,946千円 等) あいち国際戦略プラン推進費:138,755千円(留学生地域定着・活躍促進事業39,404千円 等) 友好提携交流事業費:12,903千円(学生海外発表事業費3,790千円 等) 友好提携40周年記念事業費:16,200千円 外国青年招致事業費:6,061千円(海外移住者子弟留学生補助金 4,150千円 等) 国際交流推進拠点整備事業費負担金:59,000千円 国連センター協会負担金:2,400千円 留学生会館運営事業費補助金:15,519千円 国際交流事業推進基金利子収益積立金:149千円 東京オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金事業費:184,126千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県主催の留学生インターシップに参加する留学生数	最終目標	200人	
				3年度	200人	172人 (見込)
				2年度	200人	83人 (実績)
		2	ものづくり留学生奨学金受給者の県内企業への就職率	最終目標	毎年度(1期生就職(平成27年度以降)100%)	
				3年度	100%	80% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		3	新たな基本協定締結数	最終目標	新たに3程度	
				3年度	1以上	0 (見込)
				2年度	1以上	0 (実績)
		4	県の友好提携数	最終目標	3以上	
				3年度	3以上	3 (見込)
				2年度	3以上	3 (実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
2年度	-			44円 (実績)		
外部要因等	国際交流を推進するにあたっては、成長著しいアジアや成長を取り戻した欧米の諸地域と提携して、ウィン・ウィンの関係を構築し、互いに成長する必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響により外国との往来が制限されており、国際情勢や相手方の事情を考慮する必要がある。					
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(あいち国際戦略プランに基づく国際交流の中心的指標であるため)</p> <p>・2年度は、新たな基本協定締結を結ぶことができず、目標を達成できなかったが、既に交流関係にある地域とのオンラインによる交流など、コロナ禍において可能な方法で事業を実施した。</p> <p>・あいち国際戦略プラン推進費については、ものづくり留学生奨学金受給者のすべてが県内企業へ就職でき、目標を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、G20愛知・名古屋外務大臣会合の閉幕に伴う人件費等の減等により、1年度75円に比べ31円減少した。					
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により外国との往来が制限されており、国際交流の実施が困難な状況が続いていることや、昨今の国際情勢を今後も注視しながら進捗を図っていく必要がある。					
今後の方向性	あいち国際戦略プラン2022に基づき、提携先との交流はもとより、海外の成長を続ける諸地域とウィン・ウィンの関係を構築していく必要がある。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	0050	事業名	東京事務所管理運営事業			
所属名	政策企画局秘書課	評価責任者	秘書課長 今田 幹雄			
		作成責任者	遠矢 将士	ダイヤルイン	052-954-6018	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	東京における県行政の円滑な運営		
事業目的	東京事務所の適正な管理運営を行う。					
根拠法令・計画等	地方自治法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人(10人)	10人(10人)	10人(10人)	10人(10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(1人)	1人(1人)	1人(1人)	1人(1人)
	経費	人件費(a)	102,137千円	127,598千円	113,675千円	100,709千円
		事業費(b)	33,222千円	32,156千円	28,351千円	28,714千円
		公債費(c)	57,603千円	57,639千円	57,669千円	57,750千円
		計(a)+(b)+(c)	192,962千円	217,393千円	199,695千円	187,173千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		192,365千円	191,431千円	185,064千円	186,603千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	東京事務所における情報収集行政等の円滑な運営を行う。 1 運営費:25,410千円 2 東京事務所公用車運行管理事業費:7,812千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県幹部上京時の適切な対応(実施日数)	最終目標	前年度と同程度	
				3年度	145日	145日 (見込)
				2年度	145日	90日 (実績)
		2	愛知クラブ例会開催回数	最終目標	9回	
				3年度	9回	9回 (見込)
				2年度	9回	5回 (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	23円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
		5		最終目標		
						(実績)
		外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、県幹部の上京回数及び愛知クラブ例会の開催回数が減少した。			
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:東京事務所の主要な業務であるため) ・県幹部の上京日数は減少したが、関係者と密に連絡・調整を行い、WEBによる要望も含め適切に対応した。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、人件費増等により、1年度20円よりも3円増加した。					
課題	・指標1については、県幹部職員の上京目的が確実に達成できるよう、関係者との日常的な情報交換等による信頼関係の構築及び事前のスケジュールの精査、職員間の情報共有、協力体制の一層の強化が必要である。 ・指標2については、在京メディアへのタイムリーな県政情報の提供が行えるよう、秘書課や県庁関係課との連絡を密にし、一層の県政情報の収集に努める必要がある。					
今後の方向性	引き続き、適宜適切に政府、国会及び関係機関との連絡調整及び情報収集調査を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。